



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経営企画部長 (氏名) 津田 琢哉 (TEL) 03(3663)3111
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,720	2.8	6,299	3.0	6,963	1.5	4,034	△3.9
22年3月期	78,519	1.8	6,114	△4.7	6,861	5.2	4,196	6.2

(注) 包括利益 23年3月期 4,067百万円 (△0.4%) 22年3月期 4,085百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	30	03	—	—	8.1	9.9	7.8
22年3月期	30	74	—	—	8.8	9.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 664百万円 22年3月期 676百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	71,538	52,132	52,132	52,132	71.7	381	94
22年3月期	69,594	49,606	49,606	49,606	70.1	363	34

(参考) 自己資本 23年3月期 51,310百万円 22年3月期 48,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,539	△2,586	△874	5,450
22年3月期	6,470	△1,214	△5,012	3,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3 00	—	7 00	10 00	1,351	32.5	2.8
24年3月期(予想)	—	3 00	—	4 00	7 00	941	23.3	1.9

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	40,700	1.8	2,860	△36.2	3,410	△31.0	2,130	△28.7	15	85
通期	81,300	0.7	4,950	△21.4	5,860	△15.8	3,710	△8.0	27	62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名 — ） 、除外 — 社（社名 — ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	141,667,400株	22年3月期	141,667,400株
23年3月期	7,323,153株	22年3月期	7,305,722株
23年3月期	134,352,429株	22年3月期	136,516,441株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	75,293	2.4	5,918	3.4	6,102	2.7	3,380	△2.0
22年3月期	73,540	2.1	5,724	△4.1	5,944	△0.1	3,448	△3.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	25	12	—	—
22年3月期	25	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	58,226		40,211		69.1	298	84	
22年3月期	56,995		38,273		67.2	284	39	

（参考）自己資本 23年3月期 40,211百万円 22年3月期 38,273百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	37,700	2.5	2,950	△31.6	1,770	△29.4	13	15
通期	76,100	1.1	4,960	△18.7	2,960	△12.4	22	00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度のわが国経済は、中国を始めとした新興国向け輸出の伸びや政府の景気対策の効果などにより企業収益も回復傾向にありましたが、依然として厳しい雇用環境や円高・デフレ経済の進行もあり、回復速度は極めて緩やかなものでした。加えて、年度末に発生した東日本大震災により経済活動が急速に落ち込み、一段と先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは2年間の中期経営計画(第87期-第88期)の初年度計画達成に向け注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績は下記の通りとなりました。

売上高	80,720百万円	(前連結会計年度比	2.8%増)	
営業利益	6,229百万円	(〃	3.0%増)
経常利益	6,963百万円	(〃	1.5%増)
当期純利益	4,034百万円	(〃	3.9%減)

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

(砂糖事業)

砂糖事業におきましては、前期に30セントを超えて29年ぶりの高値を示現した海外粗糖相場が、当期も5月以降上昇を見せ、11月には遂に40セント目前の39.65セントまで高騰したことから、原料コストの国内砂糖価格への反映が重要な課題となりました。

世界全体の砂糖消費が2年連続で生産を上回る状況において、世界の砂糖輸出量の半分以上を占めるブラジルの出荷遅延問題、主産地を大型サイクロンが直撃した豪州の減産懸念などが加わり、アジア圏向けの粗糖の現物供給が逼迫する中、当社としては慎重かつ堅実な原料調達に努めると共に、順次出荷価格の引き上げを実施し、適正な価格を市中に浸透させることに注力しました。

販売量としては、前期末に発生した値上げ前の駆け込み需要の反動や東日本大震災の影響などもあり前期を下回りましたが、売上高としては国内販売価格水準の上昇を背景に前期を上回る結果となりました。

また、スプーンブランドのマーケット訴求と低迷する砂糖需要を喚起することを目的にしたプロモーション活動については、著名な料理研究家を起用した全国的なイベント活動を展開し、WEB・新聞・雑誌などによる広告宣伝活動を実施いたしました。

生産面では原油相場が底堅く推移する中、省エネルギー活動、安定供給の確保、品質対策の強化に継続して取り組みました。また、東日本大震災により千葉工場の生産に一時的な支障が生じており、早期の完全復旧に向け全力を挙げております。

以上の結果、砂糖事業の売上高は71,861百万円(前連結会計年度比1.9%増)、営業利益は5,019百万円(同1.6%減)となりました。

(期中の価格指標の推移)

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり)

始値182~183円 安値176~177円 高値189円~190円 終値189円~190円

(期中の相場指標の推移)

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖現物、1ポンド当たり)

始値19.97セント 安値18.07セント 高値39.65セント 終値31.58セント

(食品素材事業)

食品素材事業におきましては、スローカロリープロジェクトの普及に継続して取り組んでおり、「パラチノース」が国内外共に販売が堅調に推移し、また「パラチニット」のキャンディ向け素材としての販売も好調を維持し、業績改善を牽引いたしました。色素事業もガーデニアン色素の大手水産品メーカーへの販売が決定するなど順調に推移し、寒天・ゲル化剤では夏場のカップゼリー向け販売の好調もあり、前期に続き営業黒字となりました。更に連結子会社の食品向け色素・保存料の好調も寄与し増収増益となりました。

以上の結果、食品素材事業の売上高は7,408百万円(前連結会計年度比14.0%増)、営業利益は461百万円(同188.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、引き続き社有不動産の効率的活用に努めましたが、昨今の不動産市況悪化の影響を受けたことにより、売上高は減少しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,450百万円(前連結会計年度比2.6%減)、営業利益は818百万円(同3.9%減)となりました。

営業外損益におきましては、国内甜菜糖会社及びタイ国関係会社等が概ね堅調で前期並みの持分法による投資利益を計上し、経常利益は6,963百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

②次期連結会計年度の業績見通し

次期連結会計年度の経済環境は、世界経済においては新興国の需要増による上向き要因も想定されますが、我が国経済においてはデフレ傾向や個人消費の低迷等に加えて、原油価格の上昇や東日本大震災の影響による電力供給の制約・サプライチェーンの立て直し遅れ等が予想され、一段と厳しい状況が続くと思われま

す。次期連結会計年度の業績予想と事業の種類別セグメントの取り組み課題は次の通りであります。

売上高	81,300百万円	(当連結会計年度比	0.7%増)
営業利益	4,950百万円	(21.4%減)
経常利益	5,860百万円	(15.8%減)
当期純利益	3,710百万円	(8.0%減)

(砂糖事業)

砂糖事業におきましては、東日本大震災の影響が残ることが予想されます。被災した千葉工場の生産態勢の復旧を急いでおりますが、夏場需要期の電力確保等も不透明な状況であり、西日本の生産拠点を有効活用しながら、製品の安定供給に尽力いたします。

海外砂糖相場は高水準かつ動きが激しくなっており、原料コストが圧迫材料となる中で、一層慎重かつきめ細かい原料調達を行うと共に、適正な価格での販売に注力してまいります。

次期連結会計年度においては震災影響対策が急務ではありますが、永続的な課題として製品品質の維持向上、環境に配慮した事業活動を行い、お客様に信頼いただける商品・サービスの提供に努め、今後も皆様に選んでいただけるスプーン印ブランドを目指してまいります。

(食品素材事業)

食品素材事業におきましては、近年の食糧・エネルギー価格高騰の影響によるコストの上昇要因に加えて東日本大震災の影響も予想され、採算の維持・向上が課題となっております。このため各素材事業においては、砂糖営業部門との一体化による効率的な拡販体制や商品開発部との連携による新製品の上市を目指し、また連結子会社との生販関係を強化し、事業戦略を共有することで共同研究開発や提案営業を強化してまいります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、所有不動産の安定的なキャッシュ・フロー創出と、資産ポートフォリオの継続的見直しによる価値の創造、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して1,944百万円増加し71,538百万円となりました。

現金及び預金の増加、工場設備に係る建設仮勘定の増加等があった一方で、減価償却による有形固定資産の減少等があったことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に対して581百万円減少し19,406百万円となりました。

主に、借入金の増加等があった一方で、仕入債務の減少、企業年金拠出等による退職給付引当金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して2,525百万円増加し52,132百万円となりました。

主な要因は当期純利益4,034百万円、剰余金の配当1,345百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5,539百万円増加した一方、投資活動と財務活動で3,460百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して2,078百万円増加し、5,450百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,539百万円（前連結会計年度は資金の増加6,470百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,668百万円、減価償却費2,199百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少388百万円、企業年金拠出等による退職給付引当金の減少345百万円、法人税等の支払2,362百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,586百万円（前連結会計年度は資金の減少1,214百万円）となりました。

これは主に、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出2,590百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は874百万円(前連結会計年度は資金の減少5,012百万円)となりました。

これは主に、借入金の純増加483百万円による資金の増加があった一方で、配当金の支払1,341百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	68.0	70.1	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.5	60.2	65.5
債務償還年数(年)	1.1	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.2	136.8	187.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本として、将来の事業展開、財務体質・経営基盤の強化のための内部留保の充実と、再生産と成長に必要な投資を考慮しつつ、業績への連動性を加味した総合的な判断により配当金額を決定いたします。また自己株式の取得など、株主価値の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に努めてまいります。当期の配当につきましては1株当たり7円(中間3円、期末4円)を予定しております。次期の配当につきましては1株当たり7円(中間3円、期末4円)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①食の安全性に関する事項

当社グループは、安全安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し万全の体制で臨んでおりますが、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

②農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、TPP(環太平洋経済連携協定)・WTO(世界貿易機関)の動向やEPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)の進捗や政策変更により、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原料仕入価格、並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等に関する事項

当社グループは国内各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財産に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三井製糖グループは、企業価値の継続的な向上により全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を果たすために、内部統制の充実を図り、業務の有効性、効率性、社会的適正性、財務報告の信頼性の確保、資産の保全のための体制を構築しております。重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努め、透明性の高い経営を目指すと共に地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スプーンブランドを目指します。

(2) 目標とする経営指標

継続的に企業価値を高めていくため、引き続き「ROA(総資産利益率)とROE(自己資本利益率)の維持向上」を経営指標として、収益力の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、及び対処すべき課題

当社グループは、農業政策に左右されやすい砂糖事業が売上の80%以上を占めており、昨年10月頃より俄かに議論が開始されたTPP(環太平洋経済連携協定)の帰趨やWTO(世界貿易機関)・EPA(経済連携協定)の動静に鑑みますと、今後とも更なる競争力の向上や業容拡大が中長期的な課題と考えています。

国内の砂糖需要及び各種の食品素材需要は少子高齢化などの影響で漸減が確実となる一方で、リーマン・ショック後に一旦大幅に下落した国際商品相場の上昇は急激であり、食料価格の高騰が多くの国々の社会や政治の安定を揺さぶりつつある中、食品関連企業の経営は総じて厳しい局面に対峙せざるを得ない状況となっています。

三井製糖グループは、こういった今後の厳しい環境に対応するために、時代のニーズに対応した積極的な投資を含む第3次中期経営計画を実行しております。次期連結会計年度においては更なる品質改善を目指した神戸工場のリニューアル工事に取り組み、また全社的な業務効率化を意図した基幹システムを構築し、それぞれ第89期の稼動に向け邁進してまいります。

グループ効率化経営の観点からは連結子会社3社を統合し、その効果を発揮すべく各種施策への取り組みを進める他、北海道やタイ国などの砂糖関係の関連会社や食品添加物関係の連結子会社などと連携を深め、幅広い経営を目指していく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,380	5,458
受取手形及び売掛金	4,532	4,488
リース投資資産	78	58
商品及び製品	3,518	4,085
仕掛品	1,278	1,709
原材料及び貯蔵品	6,626	5,438
繰延税金資産	503	548
その他	500	244
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	20,408	22,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 23,879	※4 24,077
減価償却累計額	△15,700	△16,118
建物及び構築物(純額)	8,179	7,958
機械装置及び運搬具	※4 38,903	※4 39,453
減価償却累計額	△31,142	△32,269
機械装置及び運搬具(純額)	7,760	7,183
工具、器具及び備品	1,576	1,619
減価償却累計額	△1,340	△1,343
工具、器具及び備品(純額)	236	275
土地	19,727	19,682
リース資産	44	44
減価償却累計額	△7	△15
リース資産(純額)	36	28
建設仮勘定	44	1,045
有形固定資産合計	35,984	36,174
無形固定資産		
	60	※4 55
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,030	※1 12,336
長期貸付金	59	59
繰延税金資産	118	129
その他	952	781
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	13,141	13,287
固定資産合計	49,186	49,517
資産合計	69,594	71,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,770	6,382
1年内返済予定の長期借入金	※5 941	1,324
リース債務	8	8
未払費用	2,453	2,566
未払法人税等	1,153	1,330
未払消費税等	372	31
役員賞与引当金	67	68
その他	1,332	1,074
流動負債合計	13,099	12,786
固定負債		
長期借入金	1,084	1,185
リース債務	29	21
繰延税金負債	1,149	1,216
退職給付引当金	2,138	1,792
資産除去債務	—	56
長期預り保証金	1,149	1,022
その他	1,335	1,324
固定負債合計	6,887	6,619
負債合計	19,987	19,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,254	1,254
利益剰余金	43,580	46,081
自己株式	△2,561	△2,566
株主資本合計	49,356	51,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	171
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△783	△713
その他の包括利益累計額合計	△537	△541
少数株主持分	788	821
純資産合計	49,606	52,132
負債純資産合計	69,594	71,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	78,519	80,720
売上原価	61,750	63,581
売上総利益	16,768	17,139
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,657	1,638
販売促進費	226	—
配送費	2,527	2,399
保管費	377	—
荷役費	491	—
給料及び賞与	※1 1,988	※1 1,958
役員賞与引当金繰入額	68	67
退職給付引当金繰入額	※1 169	※1 147
その他	※1 3,147	※1 4,628
販売費及び一般管理費合計	10,653	10,839
営業利益	6,114	6,299
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	56	62
持分法による投資利益	676	664
雑収入	259	175
営業外収益合計	999	906
営業外費用		
支払利息	47	29
固定資産除却損	76	48
設備撤去費	47	45
雑損失	80	119
営業外費用合計	252	243
経常利益	6,861	6,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48	—
合理化対策事業助成金収入	—	44
特別利益合計	48	44
特別損失		
固定資産圧縮損	—	44
投資有価証券評価損	—	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
減損損失	※2 9	※2 79
災害による損失	—	※3 145
製造委託契約解約損	132	—
その他	21	—
特別損失合計	163	338
税金等調整前当期純利益	6,746	6,668
法人税、住民税及び事業税	2,374	2,542
法人税等調整額	143	54
法人税等合計	2,518	2,597
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,071
少数株主利益	31	36
当期純利益	4,196	4,034

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△93
繰延ヘッジ損益	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	89
その他の包括利益合計	—	※2 △3
包括利益	—	※1 4,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,031
少数株主に係る包括利益	—	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
前期末残高	1,254	1,254
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,254	1,254
利益剰余金		
前期末残高	40,344	43,580
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△1,345
当期純利益	4,196	4,034
持分法の適用範囲の変動	—	△187
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	3,235	2,501
当期末残高	43,580	46,081
自己株式		
前期末残高	△1,616	△2,561
当期変動額		
自己株式の取得	△946	△5
自己株式の処分	1	—
持分法の適用範囲の変動	—	0
当期変動額合計	△945	△5
当期末残高	△2,561	△2,566
株主資本合計		
前期末残高	47,065	49,356
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△1,345
当期純利益	4,196	4,034
自己株式の取得	△946	△5
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	—	△187
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,290	2,495
当期末残高	49,356	51,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	△77
当期変動額合計	138	△77
当期末残高	249	171
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	4
当期変動額合計	△1	4
当期末残高	△3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△502	△783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	70
当期変動額合計	△281	70
当期末残高	△783	△713
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△394	△537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	△3
当期変動額合計	△143	△3
当期末残高	△537	△541
少数株主持分		
前期末残高	758	788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	33
当期変動額合計	29	33
当期末残高	788	821
純資産合計		
前期末残高	47,429	49,606
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△1,345
当期純利益	4,196	4,034
自己株式の取得	△946	△5
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	—	△187
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	30
当期変動額合計	2,176	2,525
当期末残高	49,606	52,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,746	6,668
減価償却費	2,187	2,199
固定資産処分損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	76	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△676	△664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△262	△345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△63	△66
支払利息	47	29
合理化対策事業助成金収入	—	△44
減損損失	9	79
固定資産圧縮損	—	44
製造委託契約解約損	132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△105	43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,349	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,048	△388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	246	△341
その他	16	332
小計	9,009	7,819
利息及び配当金の受取額	63	66
合理化対策事業助成金受取額	—	44
利息の支払額	△47	△27
製造委託契約解約金の支払額	△132	—
法人税等の支払額	△2,428	△2,362
法人税等の還付額	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,470	5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,626	△2,590
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△27	△28
投資有価証券の売却による収入	303	48
長期貸付金の回収による収入	150	—
その他	△15	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△2,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,770	1,670
短期借入金の返済による支出	△5,570	△1,670
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△500
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,300	△1,016
自己株式の取得による支出	△946	△5
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△956	△1,341
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,012	△874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244	2,078
現金及び現金同等物の期首残高	3,127	3,371
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,371	※1 5,450

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社はスプーンシュガー(株)、スプーンシュガーウエスト(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、(株)スプーンフーズ、山王運輸(株)の6社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は13社であり、その主要な持分法適用会社は南西糖業(株)、北海道糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)及びカセットボンシュガー(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)精糖工業会館、(株)村上商店)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち生和糖業(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 原則として、時価法 ハ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品は主として先入先出法による原価法、原材料(原料)は主として総平均法による原価法、原材料(副材料)・貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は11社であり、その主要な持分法適用会社は南西糖業(株)、北海道糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)及びカセットボンシュガー(株)であります。 (株)りゅうとう、新中糖産業(株)は、重要性の観点から当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く） 当社は主として定額法であり、連結子会社は主として定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ.リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法を採用しております。 （会計処理方法の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ.リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリ ース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基 準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純 資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上し ております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処 理の要件を満たしている金利スワップにつきまし ては特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品オプション取引 商品予定取引 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息 (ヘッジ方針) 商品オプション取引及び為替予約取引につきまし ては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取 引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商 品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジし ております。 金利スワップにつきましては将来の金利上昇リス クをヘッジするために変動金利を固定化する目的 で行っております。 ハ. ヘッジ有効性評価の方法 商品オプション取引につきましては、同一商品、 同一時期に対してであり、為替予約取引につきま しては、同一通貨、同一金額に対してであるた め、ヘッジの効果が確保されているものとみてお ります。なお、金利スワップにつきましては特例 処理の要件を満たしているため有効性の評価を省 略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基 準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左 ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は35百万 円減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び 「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱 い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用 しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度8百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売促進費」(当連結会計年度234百万円)、「保管費」(当連結会計年度379百万円)、「荷役費」(当連結会計年度446百万円)は、継続して販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>※1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,300百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クムパワピーシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>カセットボンシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>※4. 有形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち174百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に一つでも抵触した場合、借入先からの通知により借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 当連結会計年度末における純資産の部の金額から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額が前連結会計年度末における純資産の部の金額から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額の75%未満。</p> <p>(2) 連結会計年度において経常損失を2期連続で計上。</p> <p>(3) 各連結会計年度末における有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債等)の合計金額が、営業損益、受取利息・配当金及び減価償却費の合計金額の15.0倍(小数点以下第二位切り上げ。)を2期連続で上回ること。なお、減価償却費とは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」欄に記載される減価償却費とする。</p>	投資有価証券(株式)	10,300百万円	クムパワピーシュガー(株)	134百万円	カセットボンシュガー(株)	537百万円	計	672百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	173百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,775百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クムパワピーシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>カセットボンシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p> <p>※4. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金、国内産糖・いもでん粉工場省エネルギー設備緊急整備事業補助金及び国内産糖いもでん粉工場食品安全・環境対応型設備緊急整備事業補助金を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	投資有価証券(株式)	10,775百万円	クムパワピーシュガー(株)	95百万円	カセットボンシュガー(株)	495百万円	計	590百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	214百万円	無形固定資産	2百万円
投資有価証券(株式)	10,300百万円																										
クムパワピーシュガー(株)	134百万円																										
カセットボンシュガー(株)	537百万円																										
計	672百万円																										
建物及び構築物	8百万円																										
機械装置及び運搬具	173百万円																										
投資有価証券(株式)	10,775百万円																										
クムパワピーシュガー(株)	95百万円																										
カセットボンシュガー(株)	495百万円																										
計	590百万円																										
建物及び構築物	8百万円																										
機械装置及び運搬具	214百万円																										
無形固定資産	2百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">532 百万円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラチノースグループ (岡山市南区)</td> <td>パラチノース製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループ、不動産事業グループとその他事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 パラチノース製造設備につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難なため0円と評価しております。</p> <p>3. _____</p>	場所	用途	種類	パラチノースグループ (岡山市南区)	パラチノース製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	9百万円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">541 百万円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市長田区</td> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 神戸市長田区に所在する倉庫について事業の撤退を決定したため、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によっており、時価の算定方法は、土地につきましては不動産鑑定評価額に基づき算定し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具につきましては実質的な処分価値を踏まえ0円と評価しております。</p> <p>※3. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物等の復旧修繕費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の廃棄損及び評価損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>災害義援金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>災害関連経費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神戸市長田区	倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	45百万円	合計	79百万円	建物等の復旧修繕費用	71百万円	棚卸資産の廃棄損及び評価損	12百万円	災害義援金及び見舞金	29百万円	災害関連経費	32百万円	合計	145百万円
場所	用途	種類																																					
パラチノースグループ (岡山市南区)	パラチノース製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品																																					
建物及び構築物	1百万円																																						
機械装置及び運搬具	7百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
合計	9百万円																																						
場所	用途	種類																																					
神戸市長田区	倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地																																					
建物及び構築物	34百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
土地	45百万円																																						
合計	79百万円																																						
建物等の復旧修繕費用	71百万円																																						
棚卸資産の廃棄損及び評価損	12百万円																																						
災害義援金及び見舞金	29百万円																																						
災害関連経費	32百万円																																						
合計	145百万円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,053百万円
少数株主に係る包括利益	31
計	4,085

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	121百万円
繰延ヘッジ損益	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△263
計	△143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	—	141,667
合計	141,667	—	—	141,667
自己株式				
普通株式	4,145	3,163	3	7,305
合計	4,145	3,163	3	7,305

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,163千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,100千株、単元未満株式の買取りによる増加63千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	409	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	942	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	—	141,667
合計	141,667	—	—	141,667
自己株式				
普通株式	7,305	18	1	7,323
合計	7,305	18	1	7,323

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法の適用範囲の変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	942	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	403	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,380百万円	現金及び預金勘定 5,458百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8百万円
現金及び現金同等物 3,371百万円	現金及び現金同等物 5,450百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

科目	砂糖事業 (百万円)	食品素材 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)売上高							
① 外部顧客に対する売上高	70,530	6,499	1,489	—	78,519	—	78,519
② セグメント間の内部売上高又は振替高	37	0	75	—	114	△114	—
計	70,568	6,499	1,565	—	78,633	△114	78,519
(2)営業費用	63,667	6,197	639	—	70,504	1,900	72,404
(3)営業利益	6,901	301	925	—	8,128	△2,014	6,114
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
(1)資産	47,463	5,418	12,080	—	64,963	4,631	69,594
(2)減価償却費	1,775	118	240	—	2,134	52	2,187
(3)減損損失	—	9	—	—	9	—	9
(4)資本的支出	1,464	102	18	—	1,584	37	1,622

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は製品系列によって行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及び商品等

事業区分	主要製品及び商品等
砂糖事業	精製糖、液糖、砂糖二次製品
食品素材事業	機能性甘味料(「パラチノース」「パラチニット」、さとうきび抽出物、食品保存料、食品香料、食品用天然色素、寒天、ゲル化剤)
不動産事業	土地、店舗、倉庫、オフィスの賃貸業、倉庫業
その他事業	医薬品

- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,014百万円であり、その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631百万円であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- その他事業として、医薬品の製造・販売を行っていましたが、当連結会計年度末において、当該製品の製造・販売を終了いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

親会社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「食品素材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「食品素材事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,530	6,499	1,489	78,519	—	78,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	0	75	114	△114	—
計	70,568	6,499	1,565	78,633	△114	78,519
セグメント利益	5,103	159	851	6,114	—	6,114
セグメント資産	47,463	5,418	12,080	64,963	4,631	69,594
その他の項目						
減価償却費	1,813	121	235	2,171	15	2,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,464	102	18	1,584	37	1,622

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額4,631百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,861	7,408	1,450	80,720	—	80,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	0	73	112	△112	—
計	71,900	7,408	1,523	80,832	△112	80,720
セグメント利益	5,019	461	818	6,299	—	6,299
セグメント資産	47,809	5,534	11,618	64,963	6,575	71,538
その他の項目						
減価償却費	1,850	111	218	2,179	19	2,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,356	39	52	2,447	68	2,515

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額6,575百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「d. セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	47,189	砂糖事業及び食品素材事業
双日株式会社	12,330	砂糖事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
減損損失	—	—	79	79	—	79

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	363円34銭	1株当たり純資産額	381円94銭
1株当たり当期純利益金額	30円74銭	1株当たり当期純利益金額	30円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,606	52,132
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	788	821
(うち少数株主持分)	(788)	(821)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,818	51,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	134,361,678	134,344,247

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,196	4,034
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,196	4,034
期中平均株式数(株)	136,516,441	134,352,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605	4,574
受取手形	48	52
売掛金	3,460	3,350
リース投資資産	78	58
商品及び製品	3,131	3,533
未着商品	47	128
仕掛品	996	1,426
原材料及び貯蔵品	2,946	2,564
未着原材料	3,416	2,584
前払費用	46	25
繰延税金資産	401	436
その他	400	157
流動資産合計	17,580	18,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,409	19,517
減価償却累計額	△12,683	△12,997
建物 (純額)	6,726	6,519
構築物	2,658	2,681
減価償却累計額	△1,880	△1,927
構築物 (純額)	777	754
機械及び装置	34,272	34,642
減価償却累計額	△27,657	△28,572
機械及び装置 (純額)	6,614	6,070
車両運搬具	68	67
減価償却累計額	△65	△65
車両運搬具 (純額)	2	2
工具、器具及び備品	1,208	1,246
減価償却累計額	△1,012	△1,013
工具、器具及び備品 (純額)	196	232
土地	19,088	19,043
建設仮勘定	—	983
有形固定資産合計	33,406	33,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707	1,542
関係会社株式	3,497	3,497
出資金	17	17
長期前払費用	25	4
デリバティブ債権	161	—
その他	580	648
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	5,974	5,694
固定資産合計	39,414	39,332
資産合計	56,995	58,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,860	5,409
1年内返済予定の長期借入金	901	1,284
未払金	850	606
未払費用	2,303	2,391
未払法人税等	1,081	1,256
未払消費税等	340	—
前受金	114	103
預り金	1,194	1,094
役員賞与引当金	50	52
その他	98	90
流動負債合計	12,795	12,287
固定負債		
長期借入金	984	1,125
繰延税金負債	1,143	1,202
退職給付引当金	1,414	1,093
長期預り保証金	1,060	933
長期預り敷金	1,233	1,268
資産除去債務	—	56
その他	90	48
固定負債合計	5,926	5,727
負債合計	18,722	18,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,194	3,085
特別償却準備金	31	26
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	5,187	7,336
利益剰余金合計	32,326	34,361
自己株式	△2,531	△2,537
株主資本合計	38,055	40,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	125
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	217	126
純資産合計	38,273	40,211
負債純資産合計	56,995	58,226

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
砂糖部門売上高		
商品売上高	6,678	6,804
製品売上高	62,288	63,488
合計	68,967	70,292
非砂糖部門売上高	4,572	5,000
売上高合計	73,540	75,293
売上原価		
砂糖部門売上原価		
商品期首たな卸高	300	259
製品期首たな卸高	2,976	2,395
当期商品仕入高	6,534	6,852
当期製品製造原価	48,002	49,769
他勘定振替高	199	243
合計	57,614	59,033
商品期末たな卸高	259	164
製品期末たな卸高	2,395	2,872
砂糖部門売上原価	54,958	55,996
非砂糖部門売上原価	2,846	3,127
売上原価合計	57,805	59,124
売上総利益	15,735	16,169
販売費及び一般管理費		
配送費	2,664	2,624
保管費	420	419
荷役費	700	665
販売手数料	1,646	1,626
販売促進費	226	233
給料及び賞与	1,548	1,541
退職給付引当金繰入額	145	126
役員賞与引当金繰入額	50	52
試験研究費	77	36
減価償却費	54	54
広告宣伝費	588	460
その他	1,887	2,409
販売費及び一般管理費合計	10,010	10,250
営業利益	5,724	5,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	222	238
受取手数料	—	49
雑収入	226	111
営業外収益合計	453	401
営業外費用		
支払利息	46	28
固定資産除却損	68	39
設備撤去費	47	45
雑損失	70	103
営業外費用合計	233	217
経常利益	5,944	6,102
特別利益		
投資有価証券売却益	48	—
特別利益合計	48	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
投資有価証券評価損	—	36
関係会社株式評価損	66	—
減損損失	9	79
災害による損失	—	145
製造委託契約解約損	132	—
その他	21	—
特別損失合計	229	294
税引前当期純利益	5,762	5,808
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,361
法人税等調整額	141	66
法人税等合計	2,314	2,427
当期純利益	3,448	3,380

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177	1,177
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,177	1,177
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,033	1,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,312	3,194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△118	△108
当期変動額合計	△118	△108
当期末残高	3,194	3,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	7	31
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△4
特別償却準備金の積立	25	—
当期変動額合計	23	△4
当期末残高	31	26
別途積立金		
前期末残高	19,980	22,680
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700	—
当期変動額合計	2,700	—
当期末残高	22,680	22,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,306	5,187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	118	108
特別償却準備金の取崩	1	4
特別償却準備金の積立	△25	—
別途積立金の積立	△2,700	—
剰余金の配当	△960	△1,345
当期純利益	3,448	3,380
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	△118	2,148
当期末残高	5,187	7,336
利益剰余金合計		
前期末残高	29,839	32,326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△960	△1,345
当期純利益	3,448	3,380
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	2,487	2,034
当期末残高	32,326	34,361
自己株式		
前期末残高	△1,586	△2,531
当期変動額		
自己株式の取得	△946	△5
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△945	△5
当期末残高	△2,531	△2,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	36,513	38,055
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△1,345
当期純利益	3,448	3,380
自己株式の取得	△946	△5
自己株式の処分	0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,541	2,029
当期末残高	38,055	40,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△91
当期変動額合計	118	△91
当期末残高	217	125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△90
当期変動額合計	116	△90
当期末残高	217	126
純資産合計		
前期末残高	36,614	38,273
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△1,345
当期純利益	3,448	3,380
自己株式の取得	△946	△5
自己株式の処分	0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△90
当期変動額合計	1,658	1,938
当期末残高	38,273	40,211

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補 (平成23年 6 月23日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
林 洋一	取締役常務執行役員CFO、経理本部長	当社常務執行役員CFO、経理本部長
雑賀博昭	取締役 (社外取締役)	三井物産株式会社食料・リテール本部糖質醗酵部長
曾我英俊	取締役 (社外取締役)	双日株式会社生活産業部門食料資源本部食料事業部長
福澤章博	取締役 (社外取締役)	豊田通商株式会社大阪食料部長

②退任予定取締役 (平成23年 6 月23日付)

氏名	新職	現職
井原芳隆	相談役	取締役相談役
倉橋民雄	顧問	取締役
葉山静憲	顧問	取締役
武田浩文	退任	取締役 (社外取締役)
中橋和久	退任	取締役 (社外取締役)

(2) その他

該当事項はありません。